

京都大学防災研究所特定研究集会
「より良い地震ハザード評価の出し方・使われ方」
2013年7月19日(金)@キャンパスプラザ京都

地震リスクコミュニケーションの課題

～社会実践・制度・アーキテクチャの視点から

平川秀幸

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター

本日のお話

「どうやって伝えるか？」についての
「解答」ではなく「問題の確認」として。

いかに伝えるか？－2つの問いと問題構図

●いかにして「知る」を「行動できる」につなげられるか？

- ・ 知ることが有意味になるには、対処するための行動が可能でなければならない。いかに実行可能性の条件を整えるか？

●不確実情報に対する社会の耐性 (robustness, resilience) をどう高めるか？

- ・ 持続可能な警戒をどう可能にするか？地震リスク評価は確率的で「いつ来るか」は予測困難であり、備えは中長期的になる。
- ・ 直前予知の場合： 予知失敗のリスクを考慮したうえで、いかに警戒行動を現実化できるか？



- ・ これらを、個人ではなく、**コミュニティや社会の実践、アーキテクチャ、制度の課題**として考えてみる。
- ・ いかに「行為の型」を社会に持続的に埋め込むか？

「知る」→「行動できる」

●コミュニティにおけるエンパワメント

- 「～すればできる」を実現・実感すること、それを継続的に可能にする実践の型を共同で作ること。
- そこから個人の生活習慣レベルに還元していくこと。
- 生活の中での「価値の織物」の組み換え：対話を通じて
- 例：
 - 学校教育（大木先生）
 - 地域社会での取組み（矢守先生の津波避難アクションリサーチ）

●社会の「アーキテクチャ」による方向付け

- 「アーキテクチャーによるコントロール」(ローレンス・レッシング)、「規律訓練型権力から環境管理型権力へ」(東浩紀)をポジティブに読み替え？
 - 規範や知識を内面化していなくても、環境(アーキテクチャー)によって行動が規制されたり促進されたりする。
- 行動経済学的アプローチもありうる
- そうした例または可能性は地震・津波防災ではあるか？

ただし・・・

行為 (action) ではなく行動 (behaviour) に焦点を当てた社会へのアプローチは政治学的には正統性 (legitimacy) が問題になりうる。



参加型のアーキテクチャーの設計の
必要性／可能性？
(有効性／実行性の観点でも)

不確実情報に対する社会の耐性 (1)

●持続可能な警戒をどう可能にするか？

- 「自分が生きているうちに来るかもしれないし来ないかもしれない」
→ 悲観的or警戒的になる人もいれば楽観的に構える人もいる。
- これもまた規律訓練型と環境管理型の両方が必要
- 人々の行動ではなく、社会のシステムや物理構造（建造物、都市構造）を減災型に変えていくことも。

不確実情報に対する社会の耐性 (2)

- 直前予知： 予知失敗のリスクを考慮したうえで、いかに警戒行動を現実化できるか？
 - 「予知の失敗」(かつ、そのための責任追及)のほうを警戒して、地震への警告を発することに科学者も行政も政治家も躊躇してしまう可能性。
 - 結果は社会にとって重大だとしても、警告を発し、かつ外れた場合のことも含めて正当化できるような十分なエビデンスは大抵は期待できない。

「オオカミ少年」を許容する社会の条件作り

●規律訓練型対応

- 科学の不確実性という「等身大」の科学像の共有
 - 「“オオカミ少年”は多かれ少なかれ科学の正常状態」という理解
- 学校教育で
- マスメディアとの関係において

●制度的・アーキテクチャ的対応

- オオカミ少年とならざるをえない地震予知(科学的助言も)の責任範囲の法的な画定
 - 警告行為への阻害要因を法的に除外
- 「地震予知(失敗)保険」?
 - 予知失敗の時の経済損失の補填のために基金化。予測的中の場合は災害復旧・復興に利用。

cf: 「予防的汚染者負担原則」(Costanza et al., 1992) の例